

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年5月8日

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所 東
 コード番号 4674 URL https://www.cresco.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 根元 浩幸
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員財務経理本部長 (氏名) 杉山 和男 (TEL) (03)5769-8011
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月15日 配当支払開始予定日 平成30年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	33,328	7.9	3,091	14.2	3,492	13.4	2,202	7.8
29年3月期	30,893	7.4	2,707	9.0	3,078	7.7	2,042	19.8
(注) 包括利益	30年3月期		2,927百万円(31.4%)		29年3月期		2,227百万円(76.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	200.25	199.97	15.2	15.6	9.3
29年3月期	180.28	179.62	15.7	15.4	8.8
(参考) 持分法投資損益	30年3月期	27百万円	29年3月期	3百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	24,127	15,109	62.5	1,379.38
29年3月期	20,763	13,889	66.9	1,224.66
(参考) 自己資本	30年3月期	15,090百万円	29年3月期	13,888百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,174	△179	△606	6,892
29年3月期	1,144	△505	△604	5,503

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	26.00	—	29.00	55.00	623	30.5	4.8
30年3月期	—	29.00	—	43.00	72.00	781	36.0	5.5
31年3月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		29.0	

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 33円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,300	6.4	1,480	0.7	1,620	△4.0	1,096	△5.3	100.18
通期	35,500	6.5	3,280	6.1	3,580	2.5	2,416	9.7	220.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	12,000,000株	29年3月期	12,000,000株
30年3月期	1,059,746株	29年3月期	659,413株
30年3月期	11,000,061株	29年3月期	11,331,202株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	21,198	5.0	2,153	9.3	2,645	7.5	1,763	4.1
29年3月期	20,197	8.6	1,970	6.5	2,461	8.0	1,694	22.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	160.36	160.14
29年3月期	149.54	148.99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	20,305	13,189	64.9	1,204.04
29年3月期	17,793	12,339	69.3	1,088.10

(参考) 自己資本 30年3月期 13,172百万円 29年3月期 12,339百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,110	5.4	1,375	0.3	986	△1.1	90.13
通期	22,400	5.7	2,700	2.1	1,866	5.8	170.56

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ1. 経営成績等の概況（4）今後の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）は、海外情勢に起因する景気の不透明感や為替や株式相場の動向など、懸念事項は多々ありましたが、企業業績や雇用状況の改善、内需拡大などを背景に、経営環境は、引き続き、改善傾向となりました。

このような経営環境の中、企業の競争力と成長力を強化するための「第4次産業革命」や「働き方改革」「労働力不足」に対する取組みは、生産性改善に寄与するソフトウェア開発、システム開発の更なる需要を喚起し、これまでのコア技術（アプリケーション開発技術、ITインフラ構築技術、組込み技術）に先端技術（AI、ロボティクス、IoT等）を加えた幅広い事業領域を有する当社企業グループにとって、優位性を発揮できる機会となっております。

当社企業グループは、事業機会を着実に取込み、更なる飛躍を果たすため、平成28年4月「デジタル変革をリードする」ことを標榜した5ヶ年のビジョン「CRESCO Ambition 2020」を掲げ、業績目標の達成、重点施策の具現化、企業価値の向上を目指しております。

『コーポレートスローガン』

Lead the Digital Transformation（「クレスコグループ」はデジタル変革をリードします）

当該ビジョンのもと、当連結会計年度は、受注量の維持・拡大及び市場の変化に即したサービスの開発、先端技術の取り込み、的確かつスピーディに対応すべく、引き続き、開発体制の強化（人材の確保、育成等）、品質管理、グループ間連携に注力するとともに、先端技術の研究、新規事業の創出、各種サービス・ソリューションの拡販等に努めてまいりました。

なお、当連結会計年度のトピックスは、以下のとおりです。

平成29年4月：

- ・ IBM Watsonの導入支援サービス『Minervae PoCKET』の販売を開始
- ・ プロジェクトマネジメント学会の「2017年度春季研究発表大会」で当社社員が発表

平成29年5月：

- ・ 連結子会社であるクレスコ北陸(株)が、石川県情報システム工業会主催の「e-messe kanazawa 2017」に出展
- ・ PMI日本フォーラム2017で「アジャイルプロジェクトマネジメント」をテーマに当社社員が講演

平成29年6月：

- ・ 『Minervae PoCKET』をソフトバンク(株)が販売開始
- ・ AI（人工知能）とLINEを連携したコールセンター支援システムを発表
- ・ 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを発表

平成29年8月：

- ・ 名古屋開発センターの営業開始
- ・ JPX日経中小型株指数の構成銘柄に選定
- ・ 生命医科学専門誌「メディカル・サイエンス・ダイジェスト」に当社社員が寄稿

平成29年9月：

- ・ 画像を活用するチャットボット『Minervae ViBOT』の販売開始
- ・ プロジェクトマネジメント学会「2017年度秋季研究発表大会」で当社社員が発表
- ・ 連結子会社である科礼斯軟件（上海）有限公司（クレスコ上海）の清算を結了
- ・ 連結子会社である(株)アイオスによる(株)アプリケーションズの子会社化を公表
- ・ 女性活躍推進法認定マーク「えるぼし」の最高位に認定

平成29年10月：

- ・ 「AI Business Forum TOKYO」のセッションで当社社員が発表
- ・ (株)アイオスの関西営業所とメディア・マジック(株)を統合する関西地区の子会社再編を発表

平成29年11月：

- ・「IoT Technology 2017/IoT総合技術展」のIoT技術セミナーで当社社員が発表
- ・持分法適用関連会社である(株)エル・ティール・エスがマザーズ市場への上場承認を発表
※同社は、平成29年12月14日付で当社の持分法適用関連会社に該当しなくなりました。
- ・「スキル標準ユーザーズカンファレンス2018」で当社社員が発表
- ・「人工知能学会 合同研究会 2017」で当社社員が発表
- ・眼疾患をスクリーニングする人工知能エンジン『Minervae SCOPE』を発表

平成29年12月：

- ・歯科診療所向けAI型電子カルテシステムとアシスタントロボットの開発を発表
- ・第三者割当による行使価額修正条項付第4回新株予約権(行使許可条項付)並びに行使価額修正選択権付第5回及び第6回新株予約権(行使許可条項付)を発行

平成30年1月：

- ・(株)ネクサスの株式取得、子会社化を発表
- ・第4回全国医療機器開発会議で、当社社員が「医療機器開発支援ネットワークの活用事例」を発表
- ・アマゾンウェブサービス(AWS)の「APNアドバンスドコンサルティングパートナー」に認定
- ・メディア・マジック(株)の商号変更及び本店移転を発表
- ・(株)アイオスによる(株)アプリケーションズの吸収合併を発表

平成30年2月：

- ・行使価額修正条項付第4回新株予約権(行使許可条項付)の行使完了を発表

平成30年3月：

- ・プロジェクトマネジメント学会「2018年度春季研究発表大会」で当社社員が発表
- ・フロム沖繩推進機構「海外視察報告会」で当社社員が発表
- ・技術研究所の研究発表会「クレスコ オープンハウス2018」を開催
- ・期末配当予想の修正(増配及び記念配当)を発表

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高333億28百万円(前年同期売上高308億93百万円)、営業利益30億91百万円(前年同期営業利益27億7百万円)、経常利益34億92百万円(前年同期経常利益30億78百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益22億2百万円(前年同期親会社株主に帰属する当期純利益20億42百万円)と増収増益となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

① ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は、277億24百万円(前年同期比8.4%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、34億31百万円(前年同期比11.5%増)となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては、前年同期を6億17百万円下回りました。公共サービス分野につきましては、前年同期を9億97百万円上回りました。流通・その他の分野は、前年同期を17億69百万円上回りました。

② 組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は、54億58百万円(前年同期比4.1%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、9億5百万円(前年同期比9.5%増)となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、前年同期を8百万円下回りました。カーエレクトロニクス分野では、前年同期を48百万円下回りました。情報家電等、その他組込型分野につきましては、前年同期を2億71百万円上回りました。

③ その他

商品・製品販売事業等その他の売上高は、1億45百万円(前年同期比96.9%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、11百万円(前年同期セグメント損失13百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産総額は前連結会計年度末に比べ33億64百万円増加し、241億27百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ22億21百万円増加し、153億83百万円となりました。これは主に、仕掛品が1億円減少したものの、現金及び預金が13億80百万円、受取手形及び売掛金が9億98百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ11億43百万円増加し、87億44百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が2億61百万円減少したものの、投資有価証券が11億45百万円、敷金及び保証金が1億12百万円、保険積立金が1億5百万円それぞれ増加したことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ21億45百万円増加し、90億18百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ9億13百万円増加し、54億1百万円となりました。これは主に、未払金が3億8百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億58百万円、未払消費税等が1億23百万円、賞与引当金が87百万円、「その他」に含まれる未払費用が48百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ12億31百万円増加し、36億16百万円となりました。これは主に、長期借入金8億73百万円、退職給付に係る負債が2億55百万円、役員退職慰労引当金が1億1百万円それぞれ増加したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ12億19百万円増加し、151億9百万円となりました。これは主に、自己株式が14億44百万円増加したものの、利益剰余金が14億92百万円、その他有価証券評価差額金が7億17百万円、資本剰余金が4億30百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ13億88百万円増加し、68億92百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは21億74百万円の収入(前年度11億44百万円の収入)となりました。

これは主に、法人税等の支払額が10億48百万円、売上債権の増加額が8億78百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が33億8百万円、未払金の増加額が2億71百万円、利息及び配当金の受取額が2億17百万円、減価償却費が2億6百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億79百万円の支出(前年度5億5百万円の支出)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が25億10百万円、投資有価証券の償還による収入が5億円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が94百万円、保険積立金の解約による収入が71百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が33億38百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6億6百万円の支出(前年度6億4百万円の支出)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が13億円、新株予約権の行使による自己株式の処分による収入が7億76百万円あったものの、自己株式の取得による支出が18億19百万円、配当金の支払額が6億40百万円、長期借入金の返済による支出が1億81百万円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

平成30年度の経済見通しは、地政学的リスクや米中経済政策等、先行きの不透明感が依然、拭いきれないものの、基調としては拡大傾向にあります。平成30年3月の日銀短観では、今後の設備投資の活況を示唆しており、中でもソフトウェアの投資額が拡大する傾向です。国内企業の業績が、概ね好調に推移していることから、今後も豊富な手元資金をIT投資に振り向ける企業が増加するものと予測しております。

当社の主要セグメントにおいて特に成長が見込まれる分野

- ・ソフトウェア開発事業 : 人材、旅行、物流
- ・組込型ソフトウェア開発事業 : カーエレクトロニクス、情報家電

各分野は、「デジタル変革」の到来により、お客様層の裾野が更に拡大する局面にあり、当面の成長を見込んでおります。基幹系のシステム更改、新規サービス対応システム、新商品の組込みシステム、人材不足に起因する生産性向上を目的とするシステム (AI、RPA)、ハードウェア、運用のコスト削減を目的とするクラウドへの移行などは、有望なビジネスになると見込んでおります。

幅広い技術領域を有する当社企業グループが提供するサービスは、これらのトレンドを概ね取り込めるポジションにあり、あらゆる企業や団体、産業から「デジタル変革」のメインITパートナーとして期待されております。当社企業グループは、「デジタル変革」をリードし、お客様がビジネスモデルの革新を通じて自らの成長を実感できる現実的な提案をスピーディに行うため、事業の柱であるソフトウェア開発事業、組込型ソフトウェア開発事業において、技術及び品質の面で更なる強化を図ってまいります。あわせて、先端技術を積極的に取り込み、お客様の成長に寄与するサービス及びソリューションを充実させ、社会に貢献してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準 (IFRS) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,514,441	6,895,374
受取手形及び売掛金	5,662,614	6,660,839
電子記録債権	1,342	3,589
有価証券	782,363	700,534
金銭の信託	50,896	52,644
商品及び製品	26,967	34,404
仕掛品	250,748	149,793
貯蔵品	895	1,424
前払費用	298,845	337,922
繰延税金資産	499,439	488,430
その他	75,484	60,735
貸倒引当金	△1,995	△1,995
流動資産合計	13,162,044	15,383,696
固定資産		
有形固定資産		
建物	574,046	639,969
減価償却累計額	△301,100	△330,266
建物(純額)	272,946	309,703
工具、器具及び備品	475,505	537,131
減価償却累計額	△319,099	△367,889
工具、器具及び備品(純額)	156,405	169,241
土地	19,990	19,990
リース資産	24,272	29,636
減価償却累計額	△22,191	△23,725
リース資産(純額)	2,081	5,911
有形固定資産合計	451,423	504,846
無形固定資産		
のれん	461,140	452,511
ソフトウェア	241,388	211,008
その他	13,130	13,659
無形固定資産合計	715,658	677,179
投資その他の資産		
投資有価証券	4,935,650	6,081,190
敷金及び保証金	633,370	745,726
保険積立金	109,873	215,827
繰延税金資産	701,148	439,585
その他	158,128	183,663
貸倒引当金	△104,179	△103,934
投資その他の資産合計	6,433,992	7,562,058
固定資産合計	7,601,074	8,744,084
資産合計	20,763,119	24,127,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,410,252	1,418,345
短期借入金	105,000	131,000
1年内返済予定の長期借入金	38,480	296,590
リース債務	1,152	1,459
未払金	437,201	745,380
未払法人税等	591,565	630,619
未払事業所税	28,952	29,705
未払消費税等	249,794	372,891
賞与引当金	1,061,821	1,148,842
役員賞与引当金	65,800	64,195
受注損失引当金	61,634	23,272
関係会社整理損失引当金	1,621	—
その他	435,383	539,697
流動負債合計	4,488,658	5,401,999
固定負債		
長期借入金	62,840	936,250
長期末払金	475,460	460,010
リース債務	1,109	4,959
役員退職慰労引当金	9,867	111,102
退職給付に係る負債	1,765,852	2,021,580
資産除去債務	55,968	78,708
繰延税金負債	2,308	—
その他	11,250	3,750
固定負債合計	2,384,656	3,616,362
負債合計	6,873,314	9,018,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	3,862,209	4,292,277
利益剰余金	7,875,260	9,367,782
自己株式	△426,442	△1,871,132
株主資本合計	13,825,902	14,303,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,138	831,107
為替換算調整勘定	5,280	—
退職給付に係る調整累計額	△55,916	△44,097
その他の包括利益累計額合計	62,501	787,009
新株予約権	—	16,784
非支配株主持分	1,399	1,822
純資産合計	13,889,804	15,109,419
負債純資産合計	20,763,119	24,127,780

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	30,893,555	33,328,477
売上原価	25,147,614	27,020,179
売上総利益	5,745,940	6,308,298
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	30,308	28,898
役員報酬及び給料手当	1,292,801	1,285,321
賞与	73,089	68,485
賞与引当金繰入額	110,070	116,545
役員賞与引当金繰入額	65,800	64,195
退職給付費用	37,475	35,674
役員退職慰労引当金繰入額	1,633	1,743
法定福利費	183,033	189,340
採用費	118,767	161,551
交際費	45,062	50,840
地代家賃	173,463	175,972
消耗品費	44,511	54,621
のれん償却額	86,626	88,173
事業税	150,177	149,625
その他	625,484	745,534
販売費及び一般管理費合計	3,038,305	3,216,524
営業利益	2,707,635	3,091,774
営業外収益		
受取利息	44,835	94,731
受取配当金	150,678	126,550
有価証券売却益	138,258	212,947
有価証券評価益	9,309	—
金銭の信託運用益	3,869	1,748
助成金収入	10,174	11,004
持分法による投資利益	3,952	27,831
その他	13,232	19,943
営業外収益合計	374,309	494,757
営業外費用		
支払利息	1,144	3,890
有価証券評価損	—	6,414
デリバティブ評価損	—	49,988
自己株式取得費用	—	21,607
新株予約権発行費	—	8,245
その他	2,712	4,302
営業外費用合計	3,856	94,447
経常利益	3,078,089	3,492,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	67,830	106,665
受取保険金	42,091	—
関係会社株式売却益	—	58,405
投資有価証券償還益	10,931	52,512
その他	5,318	11,589
特別利益合計	126,171	229,171
特別損失		
固定資産除却損	3,193	32,293
投資有価証券売却損	—	43,167
投資有価証券評価損	100,499	235,288
開発中止損失	22,668	—
関係会社整理損失引当金繰入額	1,621	—
創立記念関連費用	—	65,570
その他	68,269	35,967
特別損失合計	196,252	412,286
税金等調整前当期純利益	3,008,008	3,308,969
法人税、住民税及び事業税	1,064,335	1,093,601
法人税等調整額	△99,848	12,141
法人税等合計	964,487	1,105,743
当期純利益	2,043,520	2,203,226
非支配株主に帰属する当期純利益	769	423
親会社株主に帰属する当期純利益	2,042,751	2,202,803

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,043,520	2,203,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170,444	717,968
退職給付に係る調整額	16,540	11,818
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	△16
為替換算調整勘定	△2,825	△5,263
その他の包括利益合計	184,132	724,507
包括利益	2,227,653	2,927,733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,226,884	2,927,310
非支配株主に係る包括利益	769	423

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,514,875	3,810,255	6,432,354	△455,045	12,302,440
当期変動額					
剰余金の配当			△599,846		△599,846
親会社株主に帰属する当期純利益			2,042,751		2,042,751
自己株式の取得				△474	△474
自己株式の処分		51,953		29,077	81,031
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	51,953	1,442,905	28,603	1,523,462
当期末残高	2,514,875	3,862,209	7,875,260	△426,442	13,825,902

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△57,306	8,132	△72,456	△121,630	411	630	12,181,851
当期変動額							
剰余金の配当							△599,846
親会社株主に帰属する当期純利益							2,042,751
自己株式の取得							△474
自己株式の処分							81,031
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	170,444	△2,852	16,540	184,132	△411	769	184,490
当期変動額合計	170,444	△2,852	16,540	184,132	△411	769	1,707,952
当期末残高	113,138	5,280	△55,916	62,501	—	1,399	13,889,804

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,514,875	3,862,209	7,875,260	△426,442	13,825,902
当期変動額					
剰余金の配当			△640,349		△640,349
親会社株主に帰属する当期純利益			2,202,803		2,202,803
自己株式の取得				△1,797,818	△1,797,818
自己株式の処分		430,068		353,128	783,196
持分法の適用範囲の変動			△69,931		△69,931
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	430,068	1,492,522	△1,444,690	477,900
当期末残高	2,514,875	4,292,277	9,367,782	△1,871,132	14,303,803

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	113,138	5,280	△55,916	62,501	—	1,399	13,889,804
当期変動額							
剰余金の配当							△640,349
親会社株主に帰属する当期純利益							2,202,803
自己株式の取得							△1,797,818
自己株式の処分							783,196
持分法の適用範囲の変動							△69,931
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	717,968	△5,280	11,818	724,507	16,784	423	741,714
当期変動額合計	717,968	△5,280	11,818	724,507	16,784	423	1,219,614
当期末残高	831,107	—	△44,097	787,009	16,784	1,822	15,109,419

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,008,008	3,308,969
減価償却費	186,300	206,926
のれん償却額	86,626	88,173
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△500	△244
賞与引当金の増減額 (△は減少)	77,037	68,987
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,400	△1,605
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	61,634	△40,811
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,910	△47,423
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	68,299	100,012
受取利息及び受取配当金	△195,514	△221,281
支払利息	1,144	3,890
有価証券売却損益 (△は益)	△138,258	△212,947
持分法による投資損益 (△は益)	△3,952	△27,831
固定資産除却損	3,193	32,293
投資有価証券評価損益 (△は益)	100,499	235,288
投資有価証券売却損益 (△は益)	△67,830	△63,498
売上債権の増減額 (△は増加)	△511,509	△878,152
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△85,824	106,644
仕入債務の増減額 (△は減少)	△420,797	△18,617
未払金の増減額 (△は減少)	71,247	271,605
長期未払金の増減額 (△は減少)	△95,866	△18,916
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,715	129,290
その他	△16,902	△10,571
小計	2,087,833	3,010,182
利息及び配当金の受取額	191,041	217,985
保険金の受取額	43,003	—
利息の支払額	△1,171	△4,564
法人税等の支払額	△1,175,851	△1,048,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,144,855	2,174,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△6,000
定期預金の払戻による収入	6,000	14,000
有価証券の取得による支出	△1,919,811	△2,508,798
有価証券の売却による収入	1,643,948	2,778,905
有形固定資産の取得による支出	△219,312	△138,365
無形固定資産の取得による支出	△63,711	△84,611
投資有価証券の取得による支出	△1,934,208	△3,338,014
投資有価証券の売却による収入	1,091,788	2,510,194
投資有価証券の償還による収入	1,070,543	500,486
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△82,827	△38,231
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	94,289
保険積立金の解約による収入	10,851	71,000
その他	△103,172	△34,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△505,910	△179,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△56,000
長期借入れによる収入	—	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△83,480	△181,472
リース債務の返済による支出	△1,152	△1,206
配当金の支払額	△600,348	△640,043
自己株式の取得による支出	△474	△1,819,652
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	81,000	776,866
その他	△380	14,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△604,835	△606,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	△813	255
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,296	1,388,933
現金及び現金同等物の期首残高	5,470,644	5,503,941
現金及び現金同等物の期末残高	5,503,941	6,892,874

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ソフトウェア開発」及び「組込型ソフトウェア開発」を報告セグメントとしております。

2つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりです。

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	アプリケーション開発、基盤システム開発及びソリューション・サービス
組込型ソフトウェア開発事業	通信システム、カーエレクトロニクス及びデジタル家電分野における組込ソフトウェア開発

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	ソフトウェア 開発事業	組込型 ソフトウェア 開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,575,359	5,244,281	30,819,640	73,915	30,893,555	—	30,893,555
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,011	—	12,011	31,922	43,934	△43,934	—
計	25,587,370	5,244,281	30,831,652	105,837	30,937,489	△43,934	30,893,555
セグメント利益 又は損失(△)	3,077,774	827,274	3,905,048	△13,426	3,891,622	△1,183,986	2,707,635
セグメント資産	8,896,852	2,135,602	11,032,455	66,581	11,099,036	9,664,082	20,763,119
その他の項目							
減価償却費	116,274	26,716	142,991	2,466	145,458	40,842	186,300
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	197,219	45,499	242,719	—	242,719	47,801	290,521

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品・製品販売事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,183,986千円には、セグメント間取引消去12,953千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,196,940千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額9,664,082千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額47,801千円は、本社管理部門の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ソフトウェア 開発事業	組込型 ソフトウェア 開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,724,736	5,458,221	33,182,958	145,519	33,328,477	—	33,328,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,523	—	10,523	8,979	19,502	△19,502	—
計	27,735,260	5,458,221	33,193,481	154,498	33,347,980	△19,502	33,328,477
セグメント利益 又は損失 (△)	3,431,643	905,912	4,337,556	11,627	4,349,183	△1,257,409	3,091,774
セグメント資産	10,569,237	2,608,894	13,178,132	119,727	13,297,859	10,829,920	24,127,780
その他の項目							
減価償却費	141,475	27,195	168,671	1,700	170,371	36,555	206,926
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	191,562	20,787	212,350	1,789	214,140	23,590	237,730

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品・製品販売事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,257,409千円には、セグメント間取引消去10,235千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,267,645千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,829,920千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,590千円は、本社管理部門の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アイ・ビー・エム(株)	5,196,838	ソフトウェア開発事業
みずほ情報総研(株)	3,422,132	ソフトウェア開発事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アイ・ビー・エム㈱	4,697,689	ソフトウェア開発事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ソフトウェア 開発事業	組込型 ソフトウェア 開発事業	計			
当期償却額	68,924	17,702	86,626	—	—	86,626
当期末残高	449,338	11,801	461,140	—	—	461,140

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ソフトウェア 開発事業	組込型 ソフトウェア 開発事業	計			
当期償却額	76,371	11,801	88,173	—	—	88,173
当期末残高	452,511	—	452,511	—	—	452,511

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,224.66円	1,379.38円
1株当たり当期純利益金額	180.28円	200.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	179.62円	199.97円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,042,751	2,202,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,042,751	2,202,803
普通株式の期中平均株式数(株)	11,331,202	11,000,061
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	41,709	15,531
(うち新株予約権(株))	(41,709)	(15,531)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	第5回新株予約権 2,000個 (普通株式 200,000株) 発行日 平成29年12月28日 第6回新株予約権 2,000個 (普通株式 200,000株) 発行日 平成29年12月28日

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,889,804	15,109,419
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,399	18,606
(うち新株予約権(千円))	(—)	(16,784)
(うち非支配株主持分(千円))	(1,399)	(1,822)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,888,404	15,090,812
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	11,340,587	10,940,254

(重要な後発事象)

1. 関西地区における子会社の組織統合

当社は、平成29年10月30日開催の取締役会の決議に基づき、平成30年4月1日付で連結子会社である㈱アイオスの関西営業所を連結子会社である㈱メクゼスに統合いたしました。

なお、当該組織統合に先立ち、メディア・マジック㈱は、平成30年3月10日付で㈱メクゼスに商号を変更するとともに、本店を移転しております。

(1) 統合の理由

当社企業グループでは、関西地区の事業については、㈱アイオスの関西営業所と㈱メクゼスの2拠点を中心に展開してまいりましたが、事業の一元化を通して、開発効率を高めるとともに、戦力の集中を図ることで、より付加価値の高いサービスをお客様に提供することが可能になる、と判断し、統合することといたしました。両社の強みを融合するとともに、重複機能も統合し、経営の効率化を促進いたします。

(2) 統合の要旨

①統合実施日

平成30年4月1日

②統合方式

事業譲渡

③当事会社の概要

商号	株式会社メクゼス
代表者	代表取締役社長 中須 直子
所在地	大阪府大阪市中央区本町4丁目2番12号
設立年月日	平成7年4月
資本金	100,000千円
決算期	3月31日
事業の内容	コンピュータソフトウェアの開発、ITコンサルティング、システムインテグレーション、Webデザイン

商号	株式会社アイオス
代表者	代表取締役社長 宮本 大地
所在地	東京都港区港南1丁目6番31号
設立年月日	平成元年6月
資本金	313,365千円
決算期	3月31日
事業の内容	コンピュータソフトウェアの開発、ITコンサルティング、情報通信機器設備および付属品に関する設計・開発・製造

2. 子会社等の経営統合

当社は、平成30年1月29日開催の取締役会の決議に基づき、平成30年4月1日付で連結子会社である㈱アイオスと㈱アプリケーションズを統合いたしました。

(1) 統合の理由

㈱アイオスは、平成元年の創業以来、金融機関、製造業、公共機関、社会インフラなど、業界インフラ構築、アプリケーション開発及び保守を主力事業としております。

平成29年10月には、喫緊の課題（①受注力の向上、②技術力の底上げ、③人材の補強、④事業領域の拡大）を克服すべく、㈱アプリケーションズを子会社化いたしました。今回の統合は、事業の一元化を通して、開発体制及び顧客基盤を強化するとともに、抜本的な効率化と事業改革のスピード化を実現し、企業価値の更なる向上に資するものと考えております。

(2) 統合の要旨

①統合実施日

平成30年4月1日

②統合方式

㈱アイオスを存続会社、㈱アプリケーションズを消滅会社とする吸収合併方式

③当事会社の概要

(存続会社)

商号	株式会社アイオス
代表者	代表取締役社長 宮本 大地
所在地	東京都港区港南1丁目6番31号
設立年月日	平成元年6月
資本金	313,365千円
決算期	3月31日
事業の内容	コンピュータソフトウェアの開発、ITコンサルティング、情報通信機器設備及び付属品に関する設計、開発、製造

(消滅会社)

商号	株式会社アプリケーションズ
代表者	代表取締役社長 宮本 大地
所在地	神奈川県横浜市西区北幸2丁目15番10号
設立年月日	昭和53年8月
資本金	27,300千円
決算期	3月31日
事業の内容	情報システムの受託開発及び保守、スマートフォンアプリケーション開発、Webサイトデザイン・製作、パッケージソフト開発及び販売、SaaSクラウドサービス